

平成22年度の予算の概要

平成22年度予算が、3月開会の赤平市議会第1回定例会において可決されました。新年度の予算は、昨年策定した「第五次赤平市総合計画」における各種施策を推進するための実質的な初年度としての位置づけと「赤平市財政健全化計画(改定版)」に基づき編成しました。現下の厳しい経済・雇用対策として昨年度に引き続き「緊急雇用創出推進費」を計上するとともに、国の経済対策と歩調を合わせつつ、かつ、市独自の経済対策を講じるなど公共事業関連予算を大幅に増額し、市内経済の活性化と雇用の場の確保に努めました。

会計区分	平成22年度 当初予算 額 A	平成21年度 当初予算 額 B	増減 C(A-B)	増減率 (%) C/B
一般会計	87億1371万円	77億924万円	10億447万円	13.0
(下段は公的資金借換債を除いた場合)		76億6994万円	10億4377万円	13.6
国民健康保険特別会計	22億7073万円	30億5780万円	△7億8707万円	△25.7
老人保健特別会計	55万円	51万円	4万円	6.2
後期高齢者医療特別会計	2億3865万円	2億3205万円	660万円	2.8
土地造成事業特別会計	17万円	51万円	△34万円	△66.6
下水道事業特別会計	6億7475万円	8億3964万円	△1億6489万円	△19.6
(下段は公的資金借換債を除いた場合)		6億8384万円	△909万円	△1.3
霊園特別会計	427万円	582万円	△155万円	△26.6
用地取得特別会計	4681万円	7416万円	△2735万円	△36.9
介護サービス事業特別会計	1億8397万円	2億3829万円	△5432万円	△22.8
介護保険特別会計	12億6672万円	12億780万円	5892万円	4.9
水道事業(企業)会計	4億6162万円	4億5147万円	1015万円	2.2
病院事業(企業)会計	28億4837万円	27億256万円	1億4581万円	5.4
合計	167億1032万円	165億1985万円	1億9047万円	1.2
(下段は公的資金借換債を除いた場合)		163億2475万円	3億8557万円	2.4

※公的資金借換債とは、本来、市債の借り換えを行う際に必要な補償金を免除し、低利の市債に借り換えることを認めるものです。ただし、条件として金利5%以上の市債とし、5年間の健全化計画の策定が義務付けられます。

一般会計予算の内訳(歳入)

市税総額は、長引く景気低迷や雇用情勢の悪化に伴う個人所得の落ち込みなどにより歳入に占める割合は10.8%、地方交付税は「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設などの増加要因もあり42.5%、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債も含めると49.6%となっています。国庫支出金は子ども手当創設などにより14.6%、市債は普通建設事業の増加などにより12.2%となっています。

区 分	平成22年度 当初予算額	構成比 (%)	平成21年度 当初予算額	増減率 (%)
市 税	9億3781万円	10.8	9億6606万円	△2.9
地 方 譲 与 税	7294万円	0.8	7720万円	△5.5
利 子 割 交 付 金	497万円	0.1	682万円	△27.2
配 当 割 交 付 金	58万円	0.0	200万円	△71.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48万円	0.0	32万円	47.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1億3140万円	1.5	1億5724万円	△16.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1303万円	0.1	1517万円	△14.1
地 方 特 例 交 付 金	798万円	0.1	1504万円	△47.0
地 方 交 付 税	37億 539万円	42.5	38億9451万円	△4.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	180万円	0.0	240万円	△25.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5805万円	0.7	5783万円	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	4億7999万円	5.5	4億8257万円	△0.5
国 庫 支 出 金	12億7406万円	14.6	9億3411万円	36.4
道 支 出 金	3億6666万円	4.2	3億6349万円	0.9
財 産 収 入	2133万円	0.2	2789万円	△23.5
寄 附 金	0万円	0.0	0万円	0.0
繰 入 金	2億6603万円	3.1	2037万円	1206.2
繰 越 金	1万円	0.0	1万円	0.0
諸 収 入	3億 973万円	3.6	1億3621万円	127.4
市 債	10億6147万円	12.2	5億5000万円	93.0
(下段は公的資金借換債を除いた場合)			5億1070万円	107.8
歳 入 合 計	87億1371万円	100.0	77億 924万円	13.0
(下段は公的資金借換債を除いた場合)			76億6994万円	13.6

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

市 税	市民税や固定資産税・軽自動車税などの市民のみなさまに納めていただく税金です。
地方消費税交付金	地方消費税(道税)のうち、市に交付される資金です。
地方交付税	地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付される資金です。国税のうち、所得税・法人税・酒税などの一部が充てられます。
分担金及び負担金	老人ホームや保育所などに入所されている方に負担していただくものです。
使用料及び手数料	市の施設などを利用された方や、サービスの提供を受けられた方に納めていただくものです。
国庫支出金	国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です。国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金などがあります。
道支出金	北海道が用途を特定して地方公共団体に交付する資金です。
繰入金	基金などから繰入れる資金です。
市 債	地方公共団体が歳入の不足を補うために金銭を借り入れることによって負う債務のうち、償還期間が一会計年度を超えるものをいいます。
そ の 他	地方譲与税・各交付金・財産収入・諸収入などがあります。

一般会計予算の内訳（目的別歳出）

民生費は、生活保護世帯や障がい者に対する費用などにより歳出に占める割合は23.2%、職員給与費は、平成19年度に職員の早期退職が大量に発生したことによる退職手当組合への負担金や、職員の給与削減率の一部復元などに伴い17.9%、教育費は、市民プールの新設や学校施設耐震補強事業(茂尻小学校)などにより6.8%となっています。諸支出金は、特別会計に対する繰出金を民生費等から移行し一括計上したことなどから19.8%となっています。

区 分	平成22年度 当初予算額	構成比 (%)	平成21年度 当初予算額	増減率 (%)
議 会 費	4999万円	0.8	4996万円	0.1
総 務 費	2億3427万円	2.3	2億7783万円	△15.7
民 生 費	20億1841万円	25.0	25億2507万円	△20.1
衛 生 費	3億9919万円	5.0	3億7398万円	6.7
労 働 費	4992万円	0.1	6036万円	△17.3
農 林 水 産 業 費	8081万円	0.7	6762万円	19.5
商 工 費	9170万円	1.4	9981万円	△8.1
土 木 費	9億1884万円	9.3	8億5921万円	6.9
消 防 費	6334万円	0.8	6673万円	△5.1
教 育 費	5億9577万円	5.8	3億1154万円	91.2
公 債 費	9億 645万円	11.1	9億9875万円	△9.2
(下段は公的資金借換債を除いた場合)			9億5945万円	△5.5
諸 支 出 金	17億2653万円	22.6	7億7443万円	122.9
職 員 給 与 費	15億5849万円	14.9	11億 424万円	41.1
予 備 費	2000万円	0.2	1億3971万円	△95.7
歳 出 合 計	87億1371万円	100.0	77億 924万円	13.0
(下段は公的資金借換債を除いた場合)			76億6994万円	13.6

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

議 会 費	市議会の運営に充てられる費用です。
総 務 費	企画政策や庁舎管理、戸籍事務、選挙などにかかる費用です。
民 生 費	体の不自由な方や高齢者・子どもなど、福祉の充実のためにかかる費用です。
衛 生 費	市民の健康管理やゴミ処理などにかかる費用です。
労 働 費	労働行政にかかる費用です。
農 林 水 産 業 費	農林水産業の振興・発展などにかかる費用です。
商 工 費	商工業の振興や企業立地、観光施設の整備などにかかる費用です。
土 木 費	道路や橋、公園の整備や改修、公営住宅の建て替えなどにかかる費用です。
消 防 費	消防や救急活動にかかる費用です。
教 育 費	幼稚園や小中学校などの学校教育や、社会教育、スポーツ振興などの充実にかかる費用です。
職 員 給 与 費	市職員にかかる給料などにかかる費用です。
公 債 費	市が借りているお金を返済するための費用です。
そ の 他	諸支出金、災害復旧費などがあります。

一般会計予算の内訳（性質別歳出）

補助費等は、病院事業会計に対する繰出金を経営健全化計画に基づき計上するなどしたことから、対前年度比14.9%の増となっております。扶助費については、子ども手当の創設などにより、対前年度比7.4%の増となっております。普通建設事業費は、市民プールの新設やデジタルテレビ中継局建設、公営住宅建設(福栄地区、茂尻地区)、市道改良舗装(7路線)、消防ポンプ自動車の更新などを予定し、対前年度比で165.9%の増、公債費は公的資金借換債を含んで、対前年度比で9.2%減少しています。

区 分	平成22年度 当初予算額	構 成 比 (%)	平成21年度 当初予算額	増 減 率 (%)
人 件 費	16億4197万円	16.1	11億8176万円	38.9
物 件 費	8億 815万円	10.0	7億7474万円	4.3
補 助 費 等	14億5671万円	18.2	12億6803万円	14.9
扶 助 費	16億4948万円	20.3	15億3522万円	7.4
普 通 建 設 事 業 費	10億7326万円	8.5	4億 367万円	165.9
維 持 補 修 費	2億7935万円	3.6	2億6221万円	6.5
公 債 費	9億 645万円	11.1	9億9875万円	△9.2
(下段は公的資金借換債を除いた場合)			9億5945万円	△5.5
積 立 金	360万円	0.0	4127万円	△91.3
投 資 及 び 出 資 金	1億4905万円	1.9	9520万円	56.6
貸 付 金	3470万円	0.4	3536万円	△1.9
繰 出 金	6億9099万円	9.7	9億7333万円	△29.0
予 備 費	2000万円	0.2	1億3971万円	△85.7
歳 出 合 計	87億1371万円	100.0	77億 924万円	13.0
(下段は公的資金借換債を除いた場合)			76億6994万円	13.6

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

人 件 費	職員給与、議員、特別職、各種委員会委員及び嘱託職員の報酬や社会保険料などにかかる費用です。
物 件 費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などにかかる費用です。
補 助 費 等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料などにかかる費用です。
扶 助 費	生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などにかかる費用です。
普 通 建 設 事 業 費	道路・橋・学校などの建設や、これらの施設用地取得など、資本形成にかかる費用です。
維 持 補 修 費	道路や施設などの維持補修にかかる費用です。
積 立 金	基金への積立にかかる費用です。
繰 出 金	一般会計から国民健康保険や下水道事業などの特別会計へ繰り出すための費用です。